

行政コスト計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：円)

I 業務費用

仮定損益計算書上の費用

慰藉事業費 724,768,038

一般管理費 271,333,994 996,102,032

(控除)

運用収入 △ 452,103,625

事業外収益 △ 865,829 △ 452,969,454

業務費用合計 543,132,578

II 機会費用

政府出資等の機会費用 552,000,000

公務員からの出向職員に係る
退職給付引当金増加額 5,522,000

機会費用合計 557,522,000

III 行政コスト

1,100,654,578

民間企業仮定貸借対照表

(平成15年9月30日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金・預金 1,575,428,725

未収収益 92,169,279

流動資産合計 1,667,598,004

II 固定資産

1 有形固定資産

器具・備品 518,442,014

減価償却累計額 △ 344,155,549 174,286,465

2 無形固定資産

電話加入権 1,243,360

固定資産合計 175,529,825

III 投資その他の資産

投資有価証券 38,741,182,556

敷金・保証金 197,680,500

投資その他の資産合計 38,938,863,056

資産合計 40,781,990,885

負債の部

I 流動負債

未払金 251,883,099

預り金 6,418,038

引当金

賞与引当金 17,555,040 17,555,040

流動負債合計 275,856,177

II 固定負債

引当金

退職給付引当金 2,066,200 2,066,200

資産見返補助金 373,210,325

固定負債合計 375,276,525

負債合計 651,132,702

資本の部

I 資本金

政府出資金 40,000,000,000

資本金合計 40,000,000,000

II 剰余金

利益剰余金

積立金 133,297,737

当期損失金 2,439,554 130,858,183

剰余金合計 130,858,183

資本合計 40,130,858,183

負債資本合計 40,781,990,885

民間企業仮定損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：円)

経常収益

運用収入 452,103,625

国庫補助金収入 490,968,412

資産見返補助金戻入 50,506,566

事業外収益

受取利息 993

雑益 864,836

事業外収益合計 865,829

経常収益合計 994,444,432

経常費用

慰藉事業費 724,768,038

一般管理費

一般管理費 200,441,042

賞与引当金繰入 17,555,040

退職給付引当金繰入 3,613,300

減価償却費 49,724,612

一般管理費合計 271,333,994

経常費用合計 996,102,032

経常損失 1,657,600

特別損失

固定資産除却損 781,954

特別損失合計 781,954

当期損失金 2,439,554

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	運用収入	447,777,115
	国庫補助金収入	520,076,000
	人件費支出	△ 134,610,145
	一般管理費支出	△ 82,603,682
	慰藉事業支出	△ 533,182,637
	その他の支出	△ 32,172,150
	その他の収入	<u>3,552,257</u>
	小計	188,836,758
	利息の受取額	<u>993</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	188,837,751
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	満期保有目的債券の取得による支出	△ 1,490,005,000
	満期保有目的債券の償還による収入	260,757,807
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 25,376,971</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,254,624,164</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V	現金及び現金同等物の増加	△ 1,065,786,413
VI	現金及び現金同等物期首残高	<u>1,604,040,204</u>
VII	現金及び現金同等物期末残高	<u>538,253,791</u>

(注) 現金及び現金同等物期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金の期末残高	1, 575, 428, 725
預入期間が3ヶ月超の定期預金	<u>△ 1, 037, 174, 934</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>538, 253, 791</u>

民間企業仮定損失金処理計算書

(平成16年1月 日)

(単位：円)

当期末処理損失金

前期繰越損失金 0

当期損失金 2,439,554 2,439,554

損失金処理額

積立金取崩額 2,439,554 2,439,554

次期繰越損失金 0

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、移動平均法による償却原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支払いに充てるため、翌年度に支給される賞与の内、当期の勤務に係る部分の額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

4 その他の重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

5 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

手許現金、普通預金、通知預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含めている。

6 機会費用の計上基準

(1) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

決算日における10年もの国債の利回り1.380%を用いている。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

17名(内、4名は年度内の退職及び採用者)である。